

2013年11月12日

株式会社 JEOL RESONANCE 株式の譲渡を決定

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（東京都千代田区、代表取締役社長 能見公一）は、保有する株式会社 JEOL RESONANCE（以下「JRI」）の全株式について、日本電子株式会社及び JRI へ譲渡することを決定しました。

（参考）INCJは、2011年1月31日に「産業革新機構、最高峰分析機器のカーブアウト事業への投資を決定 ～ 先端技術の研究開発に不可欠な分析機器「NMR」の事業を担う、日本電子株式会社より会社分割される新会社の第三者割当増資を引受け～」を公表しています。
URL:http://www.incj.co.jp/investment/deal_017.html

株式会社 JEOL RESONANCE について

設立 2011年4月1日
事業内容 核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置の製造販売
所在地 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
代表者 代表取締役社長 穴井 孝弘
URL <http://www.j-resonance.com/>

日本電子株式会社について

設立 1949年5月30日
事業内容 理科学・計測機器、産業機器および医用機器の製造販売
所在地 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
代表者 代表取締役社長 栗原 権右衛門
URL <http://www.jeol.co.jp/>

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約2兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従

って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJでは、これまでに合計53件・総額約6500億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスやITの分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 伊藤・相田・望月

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング 21階

電話：03-5218-7200 (大代表)

[別紙]

1. 対象事業会社

株式会社 JEOL RESONANCE

- ・ 設立 : 2011 年 4 月
- ・ 代表者 : 穴井 孝弘
- ・ 所在地 : 東京都昭島市
- ・ 事業内容 : 核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置の製造販売

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額 : 15 億円上限
- ・ 実投資額 : 15 億円
- ・ 共同投資家 : 株式会社ジャステック
- ・ 株式保有割合 : 非公表
- ・ 支援決定公表日 : 2011 年 1 月 <https://www.incj.co.jp/news/assets/1417584669.01.pdf>
- ・ 投資ストラクチャー図 : 別添

<https://www.incj.co.jp/performance/upload/docs/1417584595.03.pdf>

3. 経緯

(1) 出資の経緯

2011 年 1 月、INCJ は、日本電子が核磁気共鳴装置（以下「NMR」）事業を切り出して設立する新会社（株式会社 JEOL RESONANCE（以下「JRI」））に対して、新製品の開発資金等として 15 億円の投資を行うことを決定しました。

本事業は、医薬品や有機 EL、リチウムイオン電池、高分子材料等の日本の先端産業分野の研究開発に不可欠な検査装置（NMR）の開発・製造を支援するものです。

尚、本事業は、日本電子から事業部門を切り出し、政府の研究開発プロジェクトメーカーからの技術供与及び株式会社ジャステック等との共同開発を通じ支援するものであり、更に、用途に応じて素材メーカーと更なる共同開発を実施する、オープンイノベーションによる事業成長を追求する事業です。技術的にも NMR は、検査機器の中でも最高峰の機器の 1 つであり、製造・開発には極めて高い技術力が前提となる上、開発計画の新製品は世界で最先端となる製品（ゼロボイルオフマグネット、高回転プローブ等）が

含まれており革新性の高い事業です。

(2) 事業の進捗

INCJのJRIに対するハンズオン支援は多岐に亘り、投資を実行した2011年度は、主に新会社の会議体の設計や意思決定プロセスの整備等の会社基盤構築支援を、2012年度には、新経営陣の組成や改革プロジェクトの実行支援等を行いました。結果、経営・オペレーションが大幅に改善し、黒字化を実現しました。製品開発では、出資直後から積極的に開発投資を押し進め、結果、高精度計測を可能とするコールドプローブや、安定的かつ強力な超伝導磁石の開発、世界最先端の高回転プローブ等の開発、上市に成功しています。

(3) Exitの経緯・内容

ハンズオンによるバリューアップが当初の想定より早く実を結び、JRIの競争力は大幅に向上しました。金融チームであるINCJのハンズオンのみで期待できる成長の幅は限定されてくることが想定される一方、生産・販売・開発・管理が一体になり継続して改善することによる、メーカーによる自律的な成長フェーズまで移行できたことからExitの検討を実施しました。

JRIの事業に関心のある複数の事業会社と協議を進めた結果、2013年11月、シナジーが最もある日本電子株式会社へJRIの全株式を譲渡しました。

4. 主務大臣（経済産業大臣）の意見

意見なし